

一般質問

市民活動団体・NPOに対しての支援について

奥村 恭弘議員

草津市民連合

質問 草津市においても「市民が自分の意思で施策に参画でき、活動資金を助成できる条例」や同等の制度づくりが求められていると思うが①必要性と実現性について②個人市民税の他、法人市民税についても対象にすることができないのか、伺う。

答弁 ①市民が税の使い道について意思表示できる制度は、「経営」の感覚を持っていただけける優れた制度ではあるが、非課税の方や被扶養者の意見の反映などに課題もある。今後も先進事例を検証しながら制度の調査、研究を続けたい。②法人市民税は特定目的をもった税金ではなく一般財源であり、それを使った施策の展開は可能である。

質問 いざ「地域デビュー」をしたいと思ってもできない状況にある方がおられる。①回塊の世代の方々に対する施策を講ずることができないのか、②課題解決のための「仮検討委員会・対策協議会」の立ち上げについて、所見を伺う。

答弁 ①回塊の世代だけを対象にした施策ではないが、まちづくりセンターを拠点として相談

社の分野などの取組みとも連携を深め、全国の先進事例を検証しながら官民協働の仕組みを検討していきたい。②当該組織については、国の動向を見極めながら、必要に応じて検討していきたい。

他の質問

外国人に対する支援について
・青少年を非行から守る健全な社会の構築について

新介護保険制度とは？

福井 太加雄議員

新生会

質問 4月1日より、新しい介護保険制度ができることになった。従来と比べてどのように違うのか。また、今日までの利用とどのように違うのかを問う。

要介護1が要支援2・要介護1とに分かれるが、どのようなものか。

答弁 介護保険制度は、予防重視型のシステムへの転換や、居住費用・食費の見直し、新たなサービス体系の確立、介護サービスの質の向上、保険料の設定方法および徴収方法の見直し等、制度の一体的見直しが行われた。なお、旧制度の要介護1は新制度では要介護1と要支援2に分かれるが、要介護1は支給限度額も介護サービスの利用も今までと同様であるが、要支援2は、介護サービスではなく介護予防サービスの利用対象となり、

支給限度額も10万4千円となる。

質問 国では、要介護支援策として、要支援1・要支援2の自立支援のために、地域包括支援センターを2年間で中学校区に1施設設置する計画と聞かすが、草津市ではこの施策への対応はいかがなものか、その方策を知りたい。

答弁 本市では、平成18年度から、直営の地域包括支援センターを長寿福祉・介護課内に設置し、中学校区担当制を導入する計画であり、身近な窓口として

組織、機構、執行体制および小・中学生の学力低下について

中島 一廣議員

新生会

質問 市の組織、機構の改正で、一番重要となる市民へのサービスをどのように行おうとしているのか、また、職員の資質向上に向けてどのような施策を実施していくのかを問う。

答弁 組織・機構、執行体制を同時に見直す大きな改革であり、従来の部の数が減り、担当部署の変更が生じることから、組織の改正について、市広報やホームページ、来庁時の案内等も強化しながら、市民に迷惑をかけるよう努める。職員の昇任・昇格については積極的な登用を行い、若くとも能力・やる気の高い職員の適正配置を行い、職員のやる気に繋げていきたい。

質問 「学校教育振興ビジョン」について、学び力が低下してきていると言われる中、完全週休2日制について問うと共に、二学期制の導入に對し、市の方向性も問う。

答弁 「学校教育振興ビジョン」の中では、授業を増やすなど学校週6日制の導入は考えていないが、各学校が特色ある教育活動を実施できるよう、夏季休業日等における授業日の設定について検討していく。

また、二学期制については、本市では現行の三学期制のまま国が示す標準時数以上の授業時数を確保することも、授業の充実に取り組んでいきたい。

他の質問

子育てサロン設置費について
・小児救急医療センターについて

放置自転車のリサイクルおよびIT図書館システムについて

西村 隆行議員

公明党

質問 リサイクル自転車を買われた市民の方に迷惑を掛けられないように、警察署に盗難

届について照会する時に、何台盗難届があったかを台数で報告してもらって、それを台

数確認できるようにシステムの変更ができないものかを問う。

答弁 現行のリサイクル自転車事業のシステムの改善案については、提案内容を草津警察署と調整して進めることに、他の方策についても検討し、リサイクル自転車で市民の方に迷惑が

他の質問
・農業の構造改革について
・公有財産の管理・運用について

学校教育の在り方を、より市民に分かりやすく伝えるために策定した、平成18年度から5年間にわたる市の学校教育の指針。重点目標に「豊かな学びをはぐくむ学校」「豊かな人間性をはぐくむ学校」「信頼と誇りのもてる学校」を掲げた「教育版マニフェスト」で、中期的な学校教育の目標や方向性を示している。

草津市学校教育振興ビジョン

障害者自立支援法の改善と

独自施策を

石坂 昭典議員

日本共産党
草津市議員団

質問 昨年10月31日に特別国会で成立した障害者自立支援法では、重い障害を持つ人々の生活支援にはならず、障害が重い人ほど負担増となること明らかである。草津市として負担の軽減を図ることを求める。

答弁 障害者自立支援法のもとの利用者負担額については、サービスマン利用量や所得状況等に依じた個別の減免措置がされるなど、低所得者に対する一定の配慮がなされており、現段階では市独自の軽減措置は考えていない。むしろ今後は、障害者の社会参加や自立支援のための施策の充実を図っていきたい。

質問 国の来年度からの「農業改革」は家族経営を基盤から壊すものであり、農業者の生活を守りたい。草津市の「地産地消」の方針をより全面的に広げ、市内農業を守り、米価・野菜などの独自の価格政策を実施することを求める。

答弁 国と同様、本市農業でも重要なことは、意欲と能力のある「担い手」の育成や確保であり、今後、営農組織の育成に

かからないよう最善の努力をしていきたい。

質問 草津市の二つの図書館は市民の方に大変よく使われているが、いろんな課題もあ

り組んでいく必要がある。「地産地消」については、食の安全プログラムに基づき、生産者と消費者の連携を図りつつ拡大に取り組んでいきたい。

また、米価や野菜価格については、価格下落時における補填や補給をする制度が既に確立されており、市独自の価格補償制度を創設する考えはない。

他の質問

・人事評価システム構築に關連して

解を伺う。

答弁 二丁対策は大きくは「労働」「教育」の部分に分かれるが、教育部分については、文部科学省や県教育委員会でも関係団体と連携しつつ取り組みを進めており、動向を注視しながら諸事業を進めていく。また、労働部分については、国では内閣府を含む4省庁に回る「若者自立・挑戦戦略会議」が発足し施策を調整していることから、プロジェクトチームの設置は、県の動向を見極めていきたい。

他の質問

・大規模災害での初動対応および命令系統の一元化について
・草津市の中心商業地の活性化について

る。多額の予算も必要となるが、利用する市民にとって大変効果の良い「1丁図書館システム」の導入検討を提案するが所見を伺う。

答弁 「1丁図書館システム」については、貸出、返却、蔵書点検等における処理の早さは大変効果的であることは承知しているが、読み取り誤りにかかる再確認や元の棚への返却にかかる確認作業に手間がかかること

も考えられる。また、経費の問題と併せてICTチップの利用方法も幾通りかあることから、各関係団体間で統一に向けて話し合いがされているように聞き及んでおり、その動向を見極めた中で前向きに検討していきたい。

他の質問

・市民アンケートの結果等について
・介護保険条例の改正について

外来魚駆除および町内会における独自のまちづくりについて

行岡 莊太郎議員

新生会

質問 ホンモノ口養殖事業計画が3年目を迎えるが、平成17年に外来種被害防止法が施行され、県や漁業関係者に任すことなく、市も学校教育や社会教育面からも、積極的に駆除対策に取り組むことが大切ではないか伺う。

答弁 各小学校では琵琶湖の環境保全の必要性を学んでおり、生息する在来魚や外来魚による琵琶湖の生態系への影響についても学習している。

また、社会教育の分野では、淡水生涯力レッシの環境講座において外来魚についての学習機会を提供している。教育委員会としては、琵琶湖の外来魚が及ぼしている影響や行政の取り組みを正しく伝えていきたい。

質問 自分たちの住む地域の目標とする将来像を描き、建物・道路・土地利用等のまち

他の質問

・組織機構と職員体制について
・地域包括支援センターの運営について

学校へ行くのが楽しい環境整備について

竹村 勇議員

新生会

質問 「市長さん・教育長さん、市内の幼小中学校（園）のトイレは、わたし達で清潔にしています。生活になれ親しんでいる洋式トイレに治してください。」との子どもの声。保護者の願いを他市の資料を示して強く改修を訴える。

答弁 今日まで、大規模改修や耐震工事の中で、小学校を中心に洋便器化や多目的トイレの設置など快適なトイレを目指して整備してきたが、今後、老朽化の程度や洋便器化の状況等を

質問 若者に忍び寄る危機、フリーターの増大と、最近ではさらに大きな課題であるひきこもりやニート問題。この解決にプロジェクトチームを結成して、全庁的取り組みが必要でないかと思うが、教育委員会および産業振興部の見

ない。むしろ今後は、障害者の社会参加や自立支援のための施策の充実を図っていきたい。

・大規模災害での初動対応および命令系統の一元化について
・草津市の中心商業地の活性化について

市長の夢および こだわりのある商店街づくりについて

山本 正行議員

草津市民連合

質問 新春に「旧草津川跡地に2万台収容の駐車場と野村グラウンドに4万人収容のドーム球場を各種基金の取り崩し等で実現」と夢を語られた。私は賛同できませんが、この構想に対する伊庭市長の本気度はいかがか。

答弁 この構想については、50年後の草津市の姿を思い描いた市長の夢であり、事業手法、資金計画、事業運営等多くの困難な課題があることは十分承知しており、今すぐ推進しようとい

うものではない。しかしながら、民間の資金とノウハウを活用できれば、本市の地の利を活かした事業として夢を描くことが、50年後のまちづくりにつながるものと考えている。

質問 「こだわりのある商店街」づくりが表明されて10年経過したが、依然シャッター通りである。行政が主導権と責任を持ち、人・物・金を投入し、集客力のある事業をプロデュースして「こだわり」を実現してはいかがか。

答弁 昨年度、「こだわりのある商店街」づくりに向け、草津TMO内にモデル事業実施検討委員会が設置されたが、市も積極的にかかわっている。

今後は、街あかり事業や草津創作グルメ事業とあわせ、「こだわりのある商店街の確立」や「あらゆる地域資源を活用した観光・物産戦略の確立」、「草津市の特産品を中心とした戦略と草津フンドの確立」などを柱とした事業を検討していきたい。

他の質問

- ・本陣周辺に観光マンホール蓋の設置を
- ・駐車違反取締りの民間委託開始について

日の丸・君が代から見る 学校教育の在り方について

西田 剛議員

新生会

質問 小中学校の教員は、義務教育下にある思想・信条が固まっていない者を相手に教育する立場にあり、世の中の多くの人から賛成と支持を得られることを教えるべきであり、少数一部の偏った教育をしてはならないと考える。市の見解を伺う。

答弁 本市では、「信頼と誇り」のもてる学校づくりを重点目標に掲げており、学校教育法等の法令や学習指導要領の趣旨に基づいた教育を推進し、資質の

向上に努め、適正な職務の遂行を図ることで、保護者や地域社会から信頼される学校となることを目指している。教職員はその集団の一員としての自覚の上で行動すべきである。

質問 市では、子どもを持つ親の負担と不安を軽減することを目的とした新規事業を展開されるが、民間事業所との関わりをどのようにお考えか。NPOやボランティア等で活動されている事業所に対しての補助金交付等を視野に入れ、

互いの本事業への活性化を考えておられるのかを伺う。

答弁 今後、草津市次世代育成支援対策地域行動計画に基づいた施策を展開しますが、先ず民間事業者や各種団体の取り組みについて実態調査を行った上で、官と民の役割分担を明確にし、民間との連携のあり方や具体的な支援策、国や県の制度の活用等を検討していきたい。

他の質問

- ・介護サービスの在り方と利用者負担について
- ・中心市街地活性化及びくさつじゅんへの取り組みについて

ごみ問題―新最終処分場整備事業について

横江 孚彦議員

無会派

質問 平成15年来、大口予算を計上しながら、該当候補地の「環境影響調査」さえ実施できぬと聞く。最終処分場整備は市民生活上、不可欠の事業であり、市政最大の課題の一つである。予算の枠取りに拘らず地元了解が得られるよう努力されたい。

答弁 大口タワー・1111施工より得たノウハウと渋川地区住民が取組まれてきた中山道の風情を壊さない街づくりを求め

答弁 平成18年度予算では、当該地の適地性を判断するための生活環境影響調査および基本設計等の経費を計上している。地元町役員や地権者の方々と継続的に交渉を行っているが、未だ充分な合意形成が図れていない。今後引き続きその必要性や安全性を理解いただけるよう粘り強く交渉していく。

質問 草津駅東・北に当る渋川一丁目の市街地再開発事業が開始されるが、単なる土地の高度利用のみを目的とせず、

他の質問

- ・ホンモロコ養殖事業推進について
- ・旧草津川堤の草刈りを県、市共同発注で行え

行政組織のグループ制および 立命館大学との包括協定について

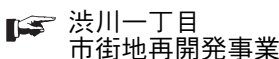
清水 和廣議員

無会派

質問 4月1日からスタートするグループ制の採用は、縦割り組織の弊害を除き、グループ長を中心に施策を効率的に進める体制であるかと思うが、組織は人であり、従事す

る職員の資質の向上とやる気の喚起をどのように組織の中に繋いでいくのが。

答弁 職員の資質向上は、自分の役割を自覚するさらなる意識改革と能力を最大限に発揮でき



渋川一丁目2番地区0.65haで実施される再開発事業。地上29階建（高さ約100m）のビルを近鉄百貨店に対して斜めに配置し、市道宮町渋川線(旧中山道)側の敷地内に広場(500m)を確保するなどして、公共的空間の創出に努めている。平成20年度完了予定。

旧草津川跡地問題および 高齢者虐待防止法について

山本 正議員

無会派

質問 今年度より大江霊仙寺線街路整備事業によって旧草津川の一部を平地化とする工事が開始される。市民の目の当たりで初めて旧草津川堤が切り崩される訳であるが、市民への説明責任として廃川敷きの跡地利用について現段階の方針を問う。

答弁 旧草津川跡地全体の利用の具体化は県の財政事情等を踏まえると大変難しいと判断しているが、長期的な視点に立つ

多文化民族共生社会を どう生きるかについて

堀 義明議員

無会派

質問 昨今15組に1組と国際結婚が急増し、内なる国際化が進行しており、うち8割が夫日本人、妻外国人である。相手は中国人が38%と突出している。子育てや生活習慣の違いなど、周囲との摩擦が避けられないと想像するが、市はどう対応するのか。

答弁 外国人向けの市の相談窓口は、草津市国際交流協会と連携して設置しており、身近なくらしの手続きや相談を見重家庭課や学校教育課などの関係課と連携して行っている。相談はホ

質問 病院、学校、企業、警察、自衛隊などで、個人情報や機密情報の漏洩が続出している。一方、市では1,000人を超す職員のうち、4人に1人強が非正規雇用となっているが、今後、同一職場で雇用形態、価値観の違いが一層進行する。職員の意識改革

たせた「高齢者虐待防止法」が四月より施行となるが、市の体制を問う。

答弁 高齢者虐待については、今日までも在宅介護支援センターおよび民生委員や関係機関からの通報等で相談・助言等を行っているが、当該新法の成立を受け作成される自治体の事務マニュアルに基づき適正に対応することともに、虐待予防や被害の早期発見に努めていく。また、虐待事例を把握した場合には、速やかな状況確認とともに関係機関と連携・協働して対処していく。

他の質問
・琵琶湖西岸断層地震について

が強く求められるがその対策を問う。

答弁 異なった雇用条件の職員の混在が今後ますます拡大すると予想されるなかで、価値観の違いなどから生じる問題に対する危機管理をどのようにしていくかについては、嘱託職員や臨時職員を対象に、正規職員と同様の服務規律や資質を身につけるための特別研修等を今日まで以上に実施し、徹底していきたい。

他の質問
・戸籍不正入手横流し事件について
・キメ細かな人権政策の確立を求む

次の定例会は 6月です。



る職員の育成に努めることで進めていき、組織力の向上に繋げていく。また、職員の間には、人事評価制度や給与制度の再構築、各種研修制度の充実、積極的な職員登用等により高揚させたい。

質問 平成15年11月の草津市と立命館大学との連携協力に関する協定により相互の人的・知的資源の交流活用を進めておられるが、新たに大学の全学期を通して連携講義として、市行政実務の講義を設けてはどうか。学生は市職員から生きたまうちづくりを学べるし、市は大学や学生から新たな施策の提案が期待できるのでは

ないか。

答弁 立命館大学では、現在、「近江・草津論」と題した単位認定講義が行われており、その中で、市職員による講義や市長の特別講義も実施している。びわこ・くさつキャンパスで学ぶ学生が、本市のまちづくりについて学ぶ機会のひとつでもあり、そのプログラムがより充実するよう大学と意見交換を行っている。

他の質問
・湖南のまちづくりと周辺市の連携について
・第三セクターの経営改善について

月	日(曜日)	内容
6月	2日(金)	本会議(開会、市長提案説明)
	13日(火)	本会議(質疑および一般質問)
	14日(水)	本会議(質疑および一般質問)
	16日(金)	総務常任委員会
	19日(月)	文教厚生常任委員会
	20日(火)	産業建設常任委員会
	22日(木)	本会議(委員長報告、採決、閉会)

本紙に掲載された質問・答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(5月上旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、市立図書館、行政資料室などに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。